

# 平成 23 年度 事業の報告書

平成 23 年 4 月 1 日 ▶ 平成 24 年 3 月 31 日



# 株主の皆様へ



代表取締役社長

## 小島 徹

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成23年度の定時株主総会を終了いたしましたので、ここに事業の報告書をお届けいたします。

### ■ 当年度の事業環境と業績

平成23年度は、当社にとって合併後最初の中期経営計画「Unite & Full-Ahead!」のスタートの年であり、当社グループ一丸となり計画実現に向け取り組んでまいりました。

しかしながら、世界的な景気減速や円高傾向の長期化、燃料油の高騰など外航海運業を取り巻く事業環境は計画策定当初と比べ非常に厳しいものとなり、当年度の利益計画については残念ながら達成することができませんでした。

当社の注力するドライバルク市況につきましても、新造船の大量竣工やタイの洪水被害などによる荷動き停滞を背景に船腹需給が緩んだことから、ほぼ全ての船型で低迷しました。タンカー市況につきましても、ドライバルク市況と同様に新造船の大量竣工に伴う船腹需給の緩和により低調に推移しました。

一方、平成24年度以降も厳しい環境が続く見込みであることから、かつて海運市況高騰下で締結した定期用船契約の期限前解約による早期返船など、将来的な損益改善に向けた運航船腹のコスト競争力強化のための対策に取り組んでおります。

このような状況の下、平成23年度の連結業績につきましては、売上高1,350億円、営業利益16億円、経常利益5億円、当期純損失は9億円となりました。

今後、中期経営計画の所期目標として掲げた「2015年度には連結経常利益150億円に到達可能な体制」の確立に向けて、経営指標の向上を図り、安定した財務体質の維持と収益性の更なる強化を目指してまいります。

## ■ 配当

当社では年間配当の配当性向を連結業績ベースの概ね20%としております。しかしながら、平成24年3月期通期の決算において、当期純損失を計上することとなり、誠に遺憾ながら、第2四半期末配当に引き続き期末配当の実施を見送らせていただきます。

次期の配当金につきましては、当社の業績見通し及び財務状況等を勘案し、中間配当、期末配当とも現時点では未定とさせていただきます。

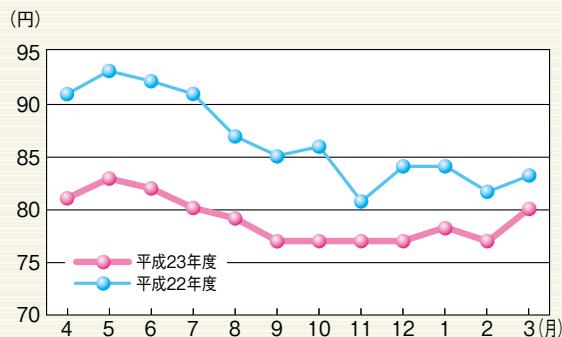
今後とも株主の皆様には、当社および当社グループに対し、引き続きご指導・ご支援を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

敬具

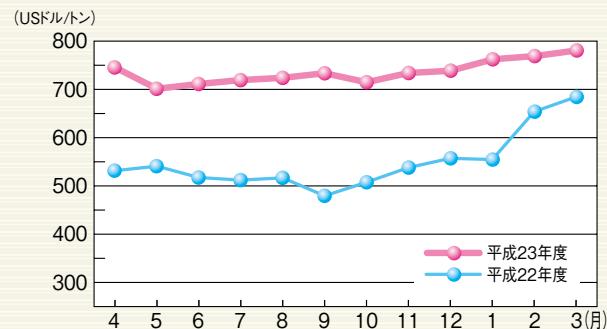
## 平成24年3月期決算サマリー

	前期連結会計年度 (百万円)	当期連結会計年度 (百万円)
売上高	127,184	135,044
営業利益	7,394	1,627
経常利益	5,873	496
当期純利益	3,236	△ 914

対米ドル円換算率(社内レート)の推移



船舶用燃料油価格(内地ポンド重油)の推移



# 事業別の概況

## ■外航海運事業

ケープ型撒積船市況は、主として新造船の大量竣工による船腹過剰により低迷し、さらに燃料油価格も高止まるなど厳しい状況が続く中、減速運航や燃料油の節減に尽力したほか、新規顧客・航路の開拓に努めた結果、業績は当初の計画を上回る成果となりました。

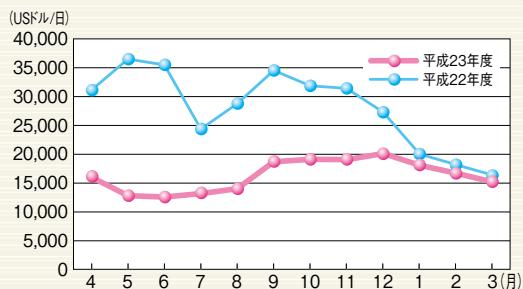
パナマックス型撒積船市況は、国内の一部火力発電所の不稼働に伴う輸送需要低迷などにより低水準となりましたが、国内荷主への積極的な営業活動の展開やインドをはじめとする三国間航路の開拓により、業績は当初の計画を達成することができました。

ハンディー型撒積船市況は、期初は世界経済の緩やかな回復に伴う堅調な荷動きに支えられましたが、その後欧州債務問題やタイの洪水被害などにより急激に荷動きが減少し、夏場以降は低迷しました。こうした中、相積み貨物の集荷や支配船腹を長期輸送契約に配船するなどの効率運航に努めたものの、業績は当初の計画を達成するには至りませんでした。

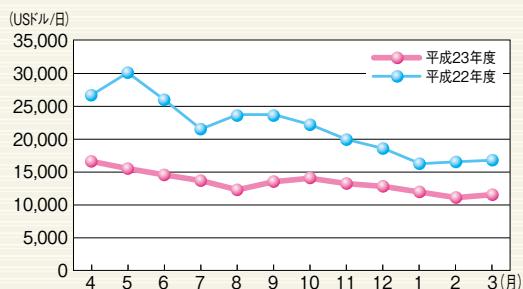
近海貨物船市況は中国の鋼材需要低下やタイの洪水被害などによる鋼材輸送数量の激減及び燃料油価格の高騰、日本向け貨物輸送需要の低迷といった環境下、支配船腹の調整や効率運航に努めましたが、業績は当初の計画を達成するには至りませんでした。

タンカー市況は、新造船の大量竣工に伴う船腹需給の緩和により、総じて低水準で推移しましたが、

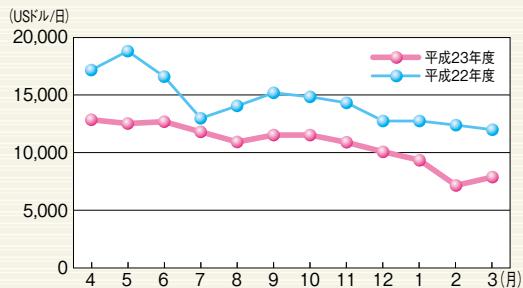
ケープ型期間用船料の推移(用船期間:1年)



パナマックス型期間用船料の推移(用船期間:1年)



ハンディー型期間用船料の推移(用船期間:1年)



当社グループは船隊の大半を市況変動に左右されない長期定期用船契約に投入しているため、業績は概ね当初の計画通りとなりました。なお、30万重量トン型原油タンカー1隻を、荷主との定期用船契約満了を機に売船処分いたしました。

以上の結果、外航海運事業全体としては、各船型ごとの要因に加え、円高などの損益悪化要因が重なり、業績は当初の計画を大幅に下回る結果となりました。

### ■ 内航海運事業

今年度の内航海運事業は、燃料油価格の高止まりなど、厳しい状況が続いたものの、効率配船・運航に加えコスト削減に努めたことにより、業績は当初の計画を上回りました。

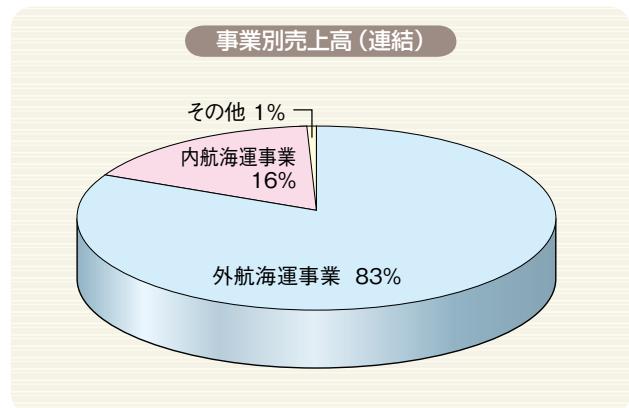
### ■ 次期の見通し

次期につきましては、外航海運市況では新興国向け輸送の需要に期待が集まる中、船舶需給、為替相場や燃料油価格などの損益変動要因についても引き続き予断を許さない状況ながら、高齢船の解撤進展や係船などによる需給調整の動きも垣間見られ、市況回復の兆しを伺う局面にあります。

このような事業環境下、当期に実施した定期用船の期限前解約をはじめとした収益改善策の効果も含め、当社連結グループの次期の業績見通しは、右表のとおりと予想しています。なお、これは対ドル円換算率を1ドル=80円、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり720ドルを前提としています。

## 平成 24 年 3 月期事業別業績

	売上高	前年同期比
外航海運事業	1,124 億円	+ 6.36%
内航海運事業	217 億円	+ 5.35%
その他	9 億円	+ 4.09%



## 平成 25 年 3 月期の連結業績予想

	第 2 四半期（累計）	通期
売上高	700 億円	1,430 億円
営業利益	△7 億円	12 億円
経常利益	△14 億円	5 億円
当期純利益	△2 億円	13 億円

# NS ユナイテッド海運グループの平成 23 年度トピックス

## 安全キャンペーンの実施



当社では、毎年継続的な安全運航維持活動のため安全キャンペーンを実施しております。本

年度も 11 月～2 月を強化期間として展開いたしました。本キャンペーンでは安全運航が会社運営の根幹であるとの強い認識から、小島社長をはじめとした役員の見学活動を実施いたしました。

## 南アジア戦略推進班の設立



経済発展の著しいインドをはじめとした南アジア・東南アジア地域の新規顧客開拓並びに営業活動強化・拡大の機動的な推進を目的とし、2011 年 5 月 26 日に「営業戦略室」を発展的解消し、「南アジア戦略推進班」を設立いたしました。杉浦副社長を班長とし、中期経営計画を具体的に推進しております。

## 平成 23 年度 当社グループ船隊整備実績

(5 年以上の長期用船を含む)

	隻数	総重量トン数 (K/T)
外航	9 隻	936,123
内航	1 隻	2,528

## 平成 23 年度の新造船紹介



高い汎用性を生かし、新日本製鐵(株)殿向け原料などさまざまな輸送に期待されているダンケルクマックス型撒積船“UNITED BREEZE”(平成24年1月竣工)

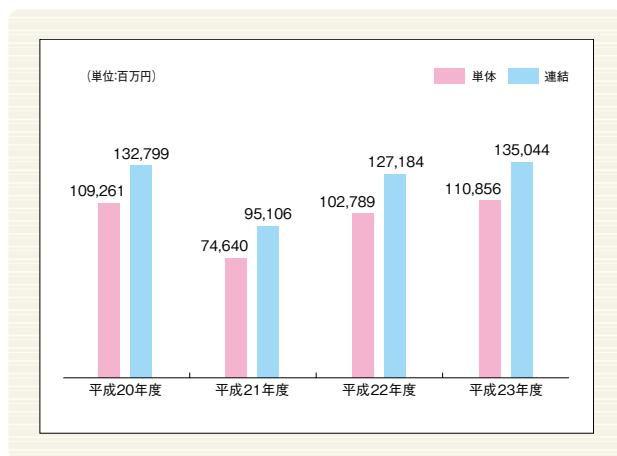
## 平成 24 年度 当社グループ船隊整備計画

(5 年以上の長期用船を含む)

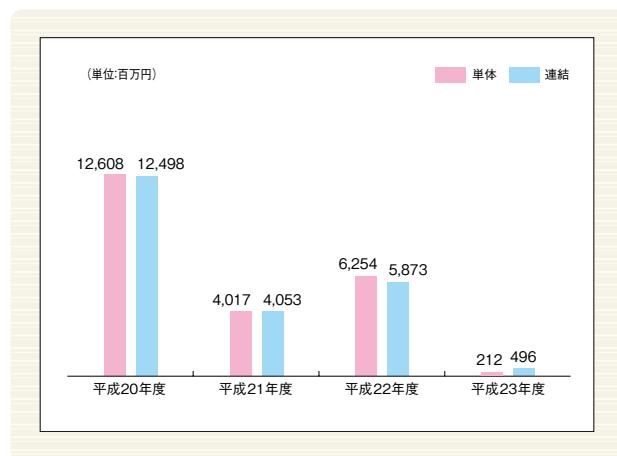
	隻数	総重量トン数 (K/T)
外航	14 隻	1,361,200
内航	1 隻	4,540

# 財務ハイライト

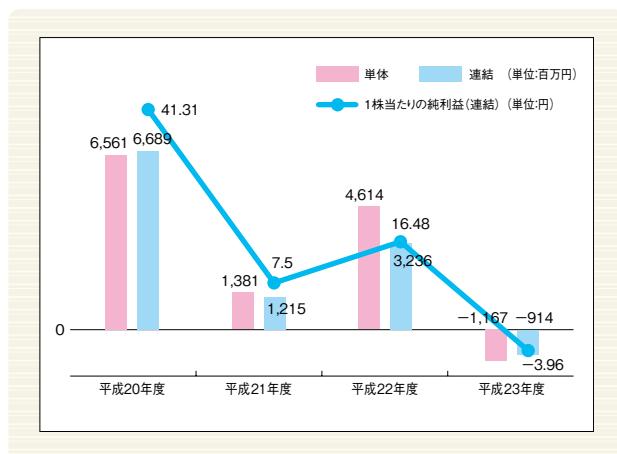
## ■売上高の推移



## ■経常利益の推移



## ■当期純利益・1株あたりの純利益の推移



## ■総資産・純資産・自己資本比率の推移



# 連結決算

## 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流動資産	43,281	49,889
固定資産	125,693	140,770
有形固定資産	117,893	132,676
無形固定資産	386	244
投資その他の資産	7,414	7,850
資産合計	168,974	190,659
<b>負 債 の 部</b>		
流動負債	33,467	39,765
固定負債	68,143	85,313
負債合計	101,610	125,078
<b>純 資 産 の 部</b>		
株主資本	69,758	68,152
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	13,430	13,430
利益剰余金	46,054	44,448
自己株式	△ 26	△ 26
その他の包括利益累計額	△ 4,422	△ 4,855
少数株主持分	2,028	2,284
純資産合計	67,364	65,581
負債純資産合計	168,974	190,659

## 連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	127,184	135,044
売上原価	113,809	126,913
売上総利益	13,375	8,131
一般管理費	5,981	6,504
営業利益	7,394	1,627
営業外収益	665	562
営業外費用	2,186	1,693
経常利益	5,873	496
特別利益	2,162	782
特別損失	3,318	2,724
税金等調整前当期純利益	4,717	△ 1,446
法人税等	1,284	△ 846
少数株主損益調整前当期純利益	3,433	△ 600
少数株主利益	197	314
当期純利益	3,236	△ 914

(注) 平成24年3月31日現在の連結子会社は45社、持分法適用会社は3社です。

※ 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
平成23年4月1日期首残高	10,300	13,430	46,054	△26	69,758	△234	△3,466	△722	△4,422	2,028	67,364
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△692		△692						△692
当期純損失			△914		△914						△914
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△391	256	△298	△433	256	△177
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,606	△0	△1,606	△391	256	△298	△433	256	△1,783
平成24年3月31日期末残高	10,300	13,430	44,448	△26	68,152	△625	△3,210	△1,020	△4,855	2,284	65,581

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,512	6,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,604	△26,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,143	24,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,990	4,145
現金及び現金同等物の期首残高	11,068	13,044
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,966	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,044	17,189

より詳細な決算内容をご希望の方は、当社HP〔投資家・IR情報〕<http://www.nsuship.co.jp/ir/index.html>に掲載している決算短信をご利用ください。



# 会社の概要 (平成24年3月31日現在)

**設立年月日** 昭和25年4月1日

**主要な事業内容** 外航貨物海上運送事業およびこれに関連または付帯する事業

**資本の額** 10,300,000,000円

**上場取引所** 東京(第一部)、大阪(第一部)、名古屋(第一部)、福岡  
〒100-8108

**本社** 東京都千代田区大手町一丁目5番1号  
TEL (03)6895-6400 (番号案内席)

**駐在員事務所** ロンドン、シドニー、香港、上海、ベトナム

**海外法人** 英国、米国、香港、シンガポール

**従業員数** 陸上182名 海上39名 計221名  
(出向者を含みます)

**運航船腹量(外航船)** 130隻(10,827,165重量トン)

**役員** (平成24年6月27日現在)

## 取締役および監査役

代表取締役社長・社長執行役員 小島 徹

代表取締役・副社長執行役員 杉浦 哲

取締役・常務執行役員 若尾 直史

取締役・常務執行役員 高木 一美

取締役・常務執行役員 横溝 豊彦

取締役(非常勤) 藤原 真一

取締役(非常勤) 宮本 常夫

監査役(常勤、社外監査役) 菊竹 秀敏

監査役(常勤) 安藤 政明

監査役(常勤) 松本 貴志

監査役(非常勤、社外監査役) 清水 繁

## 執行役員

常務執行役員 坂本 好生

常務執行役員 河井 昭彦

常務執行役員 河村 祥夫

常務執行役員 阪田 泰一

執行役員 三田 弘

執行役員 菅原 泰

執行役員 三浦 和也

執行役員 矢口 新

執行役員 峯村 保広

執行役員 小山田 充宏

## 船腹量の推移(重量トン)



## 株式の状況

発行済株式の総数 230,764,400株

株主数 9,929名(単元未満株主も含みます)

## 株主大株主

	株主名	株数(千株)	出資比率(%)
1	新日本製鐵株式會社	78,456	34.01
2	日本郵船株式会社	43,247	18.75
3	東京海上日動火災保險株式会社	10,016	4.34
4	株式会社みずほコーポレート銀行	7,495	3.25
5	株式会社損害保險ジャパン	6,399	2.77
6	三井住友海上火災保險株式会社	5,860	2.54
7	三菱重工業株式会社	5,400	2.34
8	新健海運股份有限公司	5,048	2.19
9	日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,106	1.35
10	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,250	0.98

(注)出資比率は自己株式(86,257株)を控除して計算しております。

## 主要なグループ会社

新和内航海運株式会社	内航海運業
新和ケミカルタンカー株式会社	内航海運業
NSユニテッドマリン株式会社	船舶管理業
日邦マリン株式会社	船員派遣事業
NSユニテッドビジネス株式会社	総務・経理業務受託
株式会社シワ エンジニアリング・サービス	陸上機器保守整備
NSユニテッドシステム株式会社	情報システムの開発・保守業
NS UNITED TANKER PTE. LTD.	外航海運業

## NS ユナイテッド海運株式会社

### 企業理念

NS ユナイテッド海運株式会社は、世界の海を舞台に、安全で且つお客様の要請に即応した質の高い海上輸送サービスを提供する。

NS ユナイテッド海運株式会社は、今後とも社会の一員であることを十分に認識し時代の変化に適応した海上輸送サービスを提供することを通じて社会の発展に寄与することを決意し、ここに企業理念を定める。

#### (1) 社会的使命

- ① お客様のあらゆる要請に即応し、誠実で信頼感のある良質な国際海上輸送サービスを提供することを通じて社会の発展に寄与する。
- ② ドライバルク及びエネルギー輸送を主体とした外航海運会社として国際競争に打ち克つ体質を築くことにより安定した収益を確保し、またグループ全体の企業価値を高めるべくグループ経営を重視し、株主の期待に応えられる企業を目指す。

#### (2) 安全運航と地球環境の保全

- ① 船舶の安全運航が事業活動の原点であると認識し、国際基準に基づく安全管理の徹底を図り、全人類の共有財産である海をはじめとする地球環境保全の一翼を担う。
- ② 船舶の運航技術向上にむけて日々研鑽し、常に新しい需要に応えられる高度な技術知識の蓄積に励む。

#### (3) 公正な企業活動

- ① 我が国および国際社会の法令を遵守し、また社会の一員として善良な社会倫理規範のもと公正で健全な企業活動を遂行する。
- ② 反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で対応し、利益供与は一切行わない。

#### (4) 透明な情報開示

企業活動に伴う情報の適時適正な開示に努め、社会との対話を積極的に行う。

#### (5) 民主的な経営と活力あふれる職場づくり

- ① 社員の基本的人権を尊重し、民主的な経営を確立、維持する。
- ② 仕事を通じて人が育ち、働く喜びを実感でき誇りを持てる活気あふれる職場を築く。

(2010年10月1日 制定)

## NS ユナイテッド海運グループ

### 環境方針

- 1 私たちは、世界の海を舞台に海上輸送サービスを提供する海運企業グループとして、全人類の共通財産である地球の環境保全に努め行動します。
- 2 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善に努め、汚染の予防に努めます。
- 3 私たちは、船舶の運航及び事務所内活動において適用される環境の法規制及びその他の要求事項を順守します。
- 4 私たちは、各部門において環境方針に適合した環境目的および環境目標を設定し、実施計画に従って目的及び目標の達成に努めます。また環境目的と目標を確実に達成するために、定期的に達成度のレビューを行います。
- 5 私たちは、環境教育・広報活動などにより、NS ユナイテッド海運グループのために働くすべての人が環境問題に対する意識を高め、本環境方針に基づき、行動するように努めます。
- 6 私たちは、私たちのサービス提供に必要な船舶、機器類、その他の製品および資材の環境負荷の低減を考慮した調達に努めます。
- 7 私たちは、NS ユナイテッド海運グループ全体で、省エネルギー、省資源の推進を図ると共に、廃棄物の削減及びその適正な処分に努めます。
- 8 私たちは、環境方針及び環境保全活動を必要に応じ公表します。

2011年6月28日  
NS ユナイテッド海運株式会社  
代表取締役社長

小島徹

# 株主メモ

決算期日	3月31日	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
期末配当金支払株主確定日	3月31日	同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(中間配当金支払株主確定日)	9月30日)		
定時株主総会開催日	6月下旬		
同総会権利行使株主確定日	3月31日		

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		 フリーダイヤル 0120(288)324
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
	未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買は出来ません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

基準日	上記確定日のほか、必要あるときは予め公告の上、基準日を定めます。
単元株式数	1,000株
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載 URL <a href="http://www.nsuship.co.jp/">http://www.nsuship.co.jp/</a> (ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時には、東京都において発行される日本経済新聞に掲載されます。)
証券コード	9110
ホームページアドレス	<a href="http://www.nsuship.co.jp/">http://www.nsuship.co.jp/</a> (決算情報などご覧になれます。)

## ● 単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を、2010年10月1日より導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。



## NSユニテッド海運株式会社

〒100-8108 東京都千代田区大手町1-5-1  
大手町ファーストスクエア ウェストタワー  
TEL 03-6895-6400



この印刷物は再生紙を使用しています。